



会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**

コード番号 7705

(URL <http://www.gls.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏名 齋藤 林 寿郎

TEL 03(5323)6633

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在地都道府県 東京都

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	14,206	(13.4)	978	(67.7)	953	(69.2)
13年3月期	16,397	(17.5)	3,031	(89.2)	3,090	(120.9)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年3月期	1,261	(11.0)	236	56	-	11.6	4.4	6.7
13年3月期	1,136	(43.3)	213	12	-	11.3	15.6	18.8

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 5,333,045株 13年3月期 5,333,203株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	22,619	11,219	49.6	2,103	85
13年3月期	20,554	10,549	51.3	1,978	21

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 5,332,995株 13年3月期 5,333,095株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	380	2,214	1,858	1,874
13年3月期	81	957	404	1,836

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,873	278	84
通期	14,734	988	388

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円75銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品、その他製品の製造販売及び同種商品の仕入販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (分析機器)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V.及び子会社ATAS USA Inc.(販売のみ)が担当しており、子会社テクノオーツ株式会社は当社より原材料の一部を仕入れ、また、当社へ商品を販売しております。

また、株式会社京都モノテックにおいて、主に分析関連製品開発を行っております。

当社は当連結会計年度においてATAS GL International B.V.(オランダ)の発行済株式の80%を取得し(平成13年9月 40%取得、平成14年3月 40%取得)、同社は、当社の子会社となりました。

また、同社は、米国の販売子会社であるATAS USA Inc.に100%出資しております。

### (半導体関連)

半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売は、子会社テクノオーツ株式会社及び子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.並びに(非連結子会社・持分法非適用会社)テクノオーツ・シーコ株式会社が担当しております。

なお、子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、子会社テクノオーツ株式会社が100%出資したシンガポールの現地法人であります。

### (非接触ICカード関連)

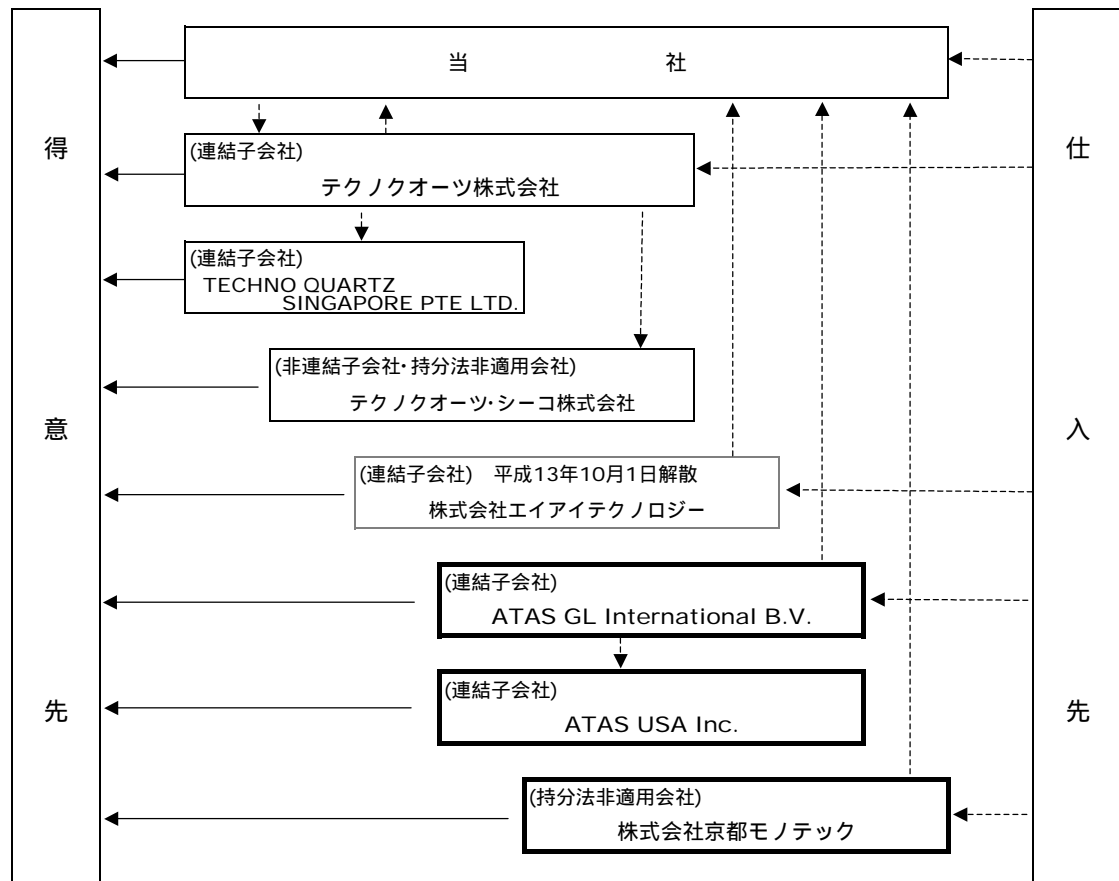
非接触ICカード及びその運用システム、試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社 非接触ID事業本部が担当しております。

平成13年10月1日に、株式会社エイアイテクノロジーは解散し、当社非接触ID事業本部がその営業の全部を譲受けました。

### (その他)

産業用加熱機器等の製造・仕入・販売は、子会社テクノオーツ株式会社が担当しております。

以上について図示すると、次のとおりであります。



(注)平成13年10月に新規に設立した子会社テクノオーツ・シーコ株式会社に対する持分割合は50%であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

————— 製品・商品の販売  
 - - - - - 原材料・商品の仕入

当社グループのホームページ  
 (当社) ジーエルサイエンス株式会社  
 (子会社) テクノオーツ株式会社  
 (子会社) ATAS GL International

GLS  
 TQ  
 ATAS GL

www.gls.co.jp  
 www.techno-q.com  
 www.atasgl.com (英語)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

### (4) 中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5ヶ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業・半導体事業・非接触ICカード事業といずれも最先端の技術革新を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

営業面では、顧客満足度の絶えざる向上を求め、高性能・高信頼の製品と万全なアフターサービスの提供を推進すると同時に新規顧客の開拓に努めます。

なお、株式会社エイアイテクノロジーは、平成13年10月1日付の当社への営業譲渡により、当社の非接触ID事業部として再スタートを切りましたが、当連結会計年度は当事業に対する取引先からの信用力も高まり黒字化ラインをクリアすることができました。今後技術力の向上とあいまって、中長期的には当社グループ成長の一角を担うものと期待されます。

また、本年4月からバイオ市場へ参入することになりました。バイオ市場はクロマトグラフィーの原理を利用した分離・精製・検出の装置や機材が用いられ、その専門メーカーである当社としましては、その業務は当社の得意分野であり、延長線上にあるともいえます。

国内外で激しい競争が予想されますが、当バイオ事業も中長期的に当社グループ成長の一角をなすものと期待されます。

#### (4)会社の対処すべき課題

##### (分析機器事業)

分析業界は用途が多様であります、市場が細分化され、規模が小さく、また機種間の技術の共通性が希薄なことから多額の研究開発費が高いため、マーケティング戦略は大変重要な要素といえます。当社は従来の研究開発や生産工場の品質管理といった一般分析市場と地球規模にまで広がった環境市場のほかに、新たな市場への参入を検討しておりましたが、平成14年4月より3本目の柱としてバイオ市場へ参入することとなりました。

バイオ市場はクロマトグラフィーの原理を利用した分離・精製・検出の装置や機材が用いられますが、当社はクロマトグラフィーの専門メーカーでありますので、その業務は得意分野であり、延長線上にあるともいえます。しかし、海外からの進出など新規に参入する企業が増加し、市場における競争がますます激しくなってきました。

このため当事業の営業本部にバイオシステム課を設置し、高水準のサービス内容や優位性において高い評価を確保するよう、情報収集力の向上に努め、より高度な製品の開発に注力してまいります。

なお来期は新たに販売推進部を設け、営業支援体制を強化し、カスタマーサポートセンターの有効活用を図りながら、お客様のニーズに合ったサービスを一層充実させていきます。

##### (半導体事業)

半導体関連産業は、かつてない世界的なIT不況に見舞われましたが、在庫調整が一巡し最悪期を脱し回復の基調にあります。しかし半導体市況は非常に不透明であり、急速な好転は期待できない環境にあり、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、販売面につきましては国内のみならず、平成12年に設立致しました子会社テクノクオーツ株式会社の100%出資子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を通じて顧客要求にオンデマンド対応のサービス体制をより強化し、顧客満足を追求いたします。

また、来期は半導体生産、製造用装置の最大生産国である米国市場に対する浸透に注力し、市場開拓を目的として米国・カリフォルニア州、サンタクララ市に駐在員事務所の開設を予定しております。

生産面では、半導体関連ビジネス市場のグローバル化、並びに汎用品の低価格化等の多様な要求に対応するために、来期において中国・杭州市に生産拠点を設置し、生産活動を開始する準備を進めております。

##### (非接触ICカード事業)

株式会社エイアイテクノロジーを買収して当連結会計年度で6期目となります。低水準ながら売上高は伸び続けているものの、なかなか赤字体質からの脱却が実現できない状態が続いておりました。しかしながら当期は、少額ながらも黒字化ラインをクリアすることができ、今後への展望をより明確化させるためにも一層重要な年度となりました。

昨年10月、株式会社エイアイテクノロジーを当社に併合したことは（非接触ID事業本部として再スタート）、当事業に対する取引先からの信用力を非常に高めました。また、セキュリティ意識が低いと言われる日本が、かなり変化し始めてきたことも当事業を推進する上で大きな優位点となってきました。入退室管理システム、また昨年大幅な機能強化開発をして生まれ変わった化学物質総合管理システムは、このセキュリティ意識変革に大きく組み込まれていくものと思われま。

当事業本部の非接触ICカード、IDタグ用リーダーを採用した機器メーカー製品の市場における評判がよく、市場の立ち上がりを実感できるようになりました。このように事業体としての体をなさしめる要因が整いつつあります。今後は、これらの好材料をいかに明確な事業計画に結びつけるかが課題であります。また、その課題を解決し続けることにより当事業が当社における重要セグメントになるという当初の目的を実現することになります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国の景気が減速し、世界的な先行き不安感が広がる中で、政府による規制緩和や抜本的な構造改革もみられず、企業の設備投資は低調で、かつ、中堅ゼネコン、大手スーパーマーケットなどの倒産による失業率の上昇などの影響で、個人消費も引き続き低迷するなど、デフレの様相から脱しきれないまま厳しい状況のうちに推移しました。

当社グループをとりまく市場環境におきましては、半導体市場において、米国発のITバブルの崩壊が全世界に波及し、半導体製造各社は大幅な減産、生産能力の統廃合を行わざるを得ない状態に追い込まれるなど、急激なブレーキがかかる状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、14,206百万円(前期比 13.4%減)となりました。分析機器事業は前期比4.5%増とわずかではありますが、2期連続して増収を確保することができました。半導体事業は予測を超えた半導体不況の影響を受け、大幅に受注が減少しました。非接触ICカード事業は昨年10月、株式会社エイアイテクノロジーを当社に併合したことにより(非接触ID事業本部として再スタート)、当事業に対する取引先からの信用力もつき、微増ながらも売上高が伸びました。

利益につきましては、半導体不況による半導体事業の売上高の減少が大きく影響し、営業利益は978百万円(前期比67.7%減)となり、経常利益は受取配当金、満期保険金の受取の減少、支払利息の増加などにより953百万円(前期比69.2%減)となりました。特別損益については、子会社テクノクーツ株式会社の埼玉工場閉鎖による損失などがありましたが、子会社エイアイテクノロジーを清算したことにより、税務上の欠損金相当額について税効果を認識し、当期純利益は1,261百万円(前期比11.0%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し1,874百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は380百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が820百万円と前連結会計年度に比べ1,984百万円減少し、たな卸資産の増加等がありましたが、売上債権の減少や法人税等の支払額の減少が大きく影響した結果、前連結会計年度に対し461百万円の増加となっております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,214百万円となりました。

これは、投資有価証券3億円の売却による収入があったものの、当社が建設した総合技術センターの建設費および設備の取得に642百万円、子会社テクノクーツ株式会社が建設した蔵王南工場の建設費および設備の取得に1,401百万円、オランダのATAS GL International B.V.社の株式取得に253百万円の投資を行った結果、前連結会計年度に対し1,257百万円の減少となっております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,858百万円となりました。

これは、設備資金として長期借入金1,800百万円の資金調達を行った結果、前連結会計年度に対し1,454百万円の増加となっております。

### (3)セグメント別の状況

#### (分析機器事業)

分析業界におきましては、全国の事業所からの環境(大気・水・土壌)に排出している有害化学物質の量を、国に報告する制度「PRTR法」が、2001年度からスタートするなど、化学物質による環境汚染の未然防止に関する国民の関心が急速に高まってきておりますが、狂牛病(BSE)問題や米国同時多発テロが発生し、国や地方公共団体の環境関連予算の一部がそちらに割かれるなどの影響もあり、他社との競合は一段と厳しさを増しました。

このような状況の下、当社は拡販対策として、お客様に当社の製品をより理解して頂けるよう総合カタログを全面カラー化して3年ぶりに発行しました。キャンペーンは前期に引き続き、「消耗品アップ作戦」、「固相抽出キャンペーン」、「イナートシル拡販キャンペーン」などを展開し、技術講習会や同行営業を通じて、エンドユーザーとのコンタクトをより密接なものとししました。

また、マーケティング戦略を推し進め、国内外2つの会社に資本投下をしました。海外ではガスクロマトグラフィーのなかでも捕集・抽出など市場性のある前処理の中で、自動化が遅れている液体試料の市場に技術開発の進んだ、オランダのATAS GL International B.V.社の株式を今年の3月末までに2百万米ドルで80%取得し、当社の子会社としました。国内では、キャピラリーカラムに匹敵する発明と賞されているモノリス(一体型)カラムの開発を手掛けている株式会社京都モノテックの株式を昨年10月、9百万円で23%取得しました。これにより、分析装置の事業領域の拡大と、共同開発による技術競争力が強化され、さらには欧州市場への販売網の足がかりを築くことになりました。

その結果、売上高において、消耗品関連では、環境、医薬、食品分野において、分析の前処理(濃縮)操作で使用されます固相抽出類は前期比8.9%と伸び、売上に大きく寄与(寄与率:8.18%)しました。また、売上に貢献している消耗品としましては、LCの分離分析の心臓部とも言えますLC充填カラム(前期比伸び:3.4%、寄与率:7.31%)、試料調製容器(前期比伸び:7.2%、寄与率:3.39%)などが挙げられます。

一方、装置関連ではシステム関連製品が前期比25.8%と大きく伸びましたが、その中でも、上述の固相抽出操作を自動で行います「オンライン自動固相抽出装置(プロスペクト-2)」は、オートサンプラー、分析装置と組み合わせることにより、試料採取・前処理・分析・データ処理を全自動で行えることから血清、血液中の成分を分析します医薬分野への販売が増加しました。環境分野では、一般環境大気分析に使用されます大気関連が前期比38.3%と大きく伸びました。室内大気関連も徐々に動き始め、「室内大気サンプリング・ポンプSP208シリーズ」が下期から本格販売したにもかかわらず予想以上の出荷台数でした。

製薬関連で使用します、液体クロマトグラフ質量分析計(LC/MS/MS)など販売価額1,000万円以上の高額な他社LC装置は、前期比60.9%の伸びを示しました。その他分類外製品も前期比88.0%と大幅に伸びました。

当期より再度、拡販策を見直したガス配管工事は大型工事の受注により、前期比43.8%と大きな伸びを示し、GCコックバルブ類も9.5%増となりました。

前期比マイナス売上で主な製品としましては、半導体不況によるガス精製装置・半導体関連部門で、シリコンウェーハ表面の微量有機化合物を分析します「シリコンウエハアナライザー SWA-256」とクリーンルーム内装材料から発生するガスを分析します「発生ガス分析装置 MSTD」の販売台数が予想を大きく下回り、前期比26.6%とマイナス成長となりました。固相抽出装置・部品類は、43.5%と固相抽出消耗品とは対象的な結果となりました。また、金額の大きなシステム装置類が、24.7%と落ち込みました。商品では、他社GC装置が20.9%と予想を下回りました。

この結果、売上高は9,897百万円(前期比4.5%増)、営業利益は591百万円(前期比35.2%減)となりました。

## (半導体事業)

半導体業界は、平成11年下期から回復に転じた需要増大傾向も、平成13年はじめより需要の減速感が強まり、第2四半期以降は急激なブレーキがかかる状況となりました。これは米国発のITバブルの崩壊が、世界経済のグローバル化の影響によって全世界に波及した結果、かつてない『IT不況』を引き起こしたものであり、半導体需要の約40%を占めるパソコン市場は出荷台数で86年以降初めてマイナスを記録するなど大幅な需要減退となりました。

また、半導体デバイスの価格は大幅に下落し、DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー)にいたっては、128メガビットの価格が前年度の価格の10分の1以下にまで値下がりするなど、国内、海外ともに半導体製造各社は大幅な減産、生産能力の統廃合を行わざるを得ない状況となりました。

半導体関連需要の極端な減速の影響は新規設備投資の抑制、凍結姿勢を強め、その結果、半導体メーカーのみならず、半導体製造装置メーカー各社も過去に経験のない受注減少に直面することになり、その影響を受けざるを得ない環境となりました。

さらに9月に米国で発生した同時多発テロは世界規模で個人消費を冷え込ませる引き金となり、そのような市場環境を受けて半導体製造関連各社は軒並み過去に経験の無い大幅な赤字を計上、海外生産子会社の整理、DRAM生産からの撤退等、半導体生産事業の再構築を迫られる状況となりました。

このような環境のもと、半導体事業の子会社テクノオーツ株式会社は新規既存の得意先に対する密着した営業の進展を図り、シェアの拡大に努めるとともに他社との競合に備えたコスト低減に注力し、高付加価値製品の開発製造への転換を企図いたしました。

その具体的対応として、同社は現有のシリコン製品群の関連特許を所有するドイツ・シーコ社との合併でテクノオーツ・シーコ株式会社を設立、次世代プロセスに不可欠なシリコンウェーハ処理を可能ならしめる一体型シリコンボート製造のため、本社・蔵王工場が立地する山形市蔵王産業団地内に、敷地面積6,000坪(19,834.72㎡)、延床面積2,300坪(7,656.52㎡)の蔵王南工場を建設いたしました。

また、一方で工場の生産能力および適性をもとに、生産製品および生産体制の再構築を検討いたしました。その結果、老朽化が進み、かつ拡張余地の乏しい埼玉工場を閉鎖・統合いたしました。今後においても生産性向上、新規商品の開発生産のため積極的投資を行い、有効なスクラップ・アンド・ビルドを推進して行く方針であります。

この結果、売上高は3,897百万円(前期比40.1%減)、営業利益は362百万円(前期比83.7%減)となりました。

## (非接触ICカード事業)

非接触ICカードによる入退室管理システムは、大手量販店向けの従業員通用口入退室管理システム導入計画凍結などが発生しましたが、警備会社からの引き合いが活発化し、その影響を最小限に食い止めることができました。

機器メーカー各社へのOEM販売を目的とした非接触ICカード・IDタグのリーダライタ hitaglは、搭載した機器の市場で高い評価を頂き、今後への展開に確かな手応えを感じました。これは高度な技術を要求される非接触ICカード、IDタグのリーダライタを使いやすく、かつ低価格で提供できたことが、各メーカーの抱える基本的な要求である開発のスピードアップ、ローコスト化に大きく寄与したものであると思われま

す。試薬管理システムは第34期の後半より大幅バージョンアップのための開発をスタートさせ、昨年の7月にその完成を見ました。製品名も化学物質総合管理システムへとスケールアップしたものに変更

しました。また、当社と島津製作所へのOEM販売という2チャンネル体制も同一顧客でのバッティングという混乱を避けるためにそれを島津製作所ルートに統一し、効率を上げる販売方式へと下期から変更しました。上期における出遅れが業績に影響を与えましたが、下期における営業活動の効率アップ化で、来期につなげられる多くの引き合いを獲得することができております。

このような状況下にありまして、売上高は416百万円(前期比19.2%増)、営業利益は22百万円(前期比 %)となり、わずかではありますが株式会社エイアイテクノロジー取得後初の黒字化を実現することができました。

#### (4)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、半導体関連産業にも在庫調整が一巡し、回復基調にありますが、先行きにつきましては以前不透明な経済状況にあります。当社を取り巻く環境は引き続き厳しい市場環境が続く、企業間競争が一層厳しくなると思われれます。

このような状況のもと、第36期通期の連結業績の見通しは、売上高14,734百万円(前期比3.7%増)、営業利益1,046百万円(前期比7.0%増)、経常利益988百万円(前期比3.7%増)、当期純利益388百万円(前期比69.2%減)を見込んでおります。

なお、次期期末配当金につきましては、1株につき15円とする予定です。



#### 4. 連結貸借対照表

##### (1) 資産の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			増減金額
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,240,012			2,811,310		
2. 受取手形及び売掛金 5		4,746,114			5,370,996		
3. 有価証券		60,036			323,165		
4. たな卸資産		3,902,372			3,335,855		
5. 繰延税金資産		137,711			183,644		
6. その他		656,830			270,427		
貸倒引当金		74,034			80,824		
流動資産合計		12,669,043	56.0		12,214,575	59.4	454,467
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物 2	4,725,535			3,146,264			
減価償却累計額	1,606,786	3,118,748		1,472,956	1,673,308		
2. 機械装置及び運搬具	2,289,266			2,087,335			
減価償却累計額	1,419,021	870,244		1,228,820	858,515		
3. 土地 1,2,3		2,605,245			2,889,255		
4. 建設仮勘定		9,623			50,867		
5. その他	1,224,821			1,088,530			
減価償却累計額	898,926	325,895		859,045	229,484		
有形固定資産合計		6,929,757	30.6		5,701,431	27.7	1,228,325
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		224,153			502		
2. その他		165,751			80,287		
無形固定資産合計		389,905	1.7		80,789	0.4	309,115
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 2,4		694,129			1,176,591		
2. 繰延税金資産		923,075			233,438		
3. その他		1,128,340			1,216,853		
貸倒引当金		114,683			68,835		
投資その他の資産合計		2,630,861	11.7		2,558,048	12.5	72,813
固定資産合計		9,950,523	44.0		8,340,268	40.6	1,610,254
資産合計		22,619,566	100		20,554,844	100	2,064,722

## (2) 負債、少数株主持分及び資本の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)			増 減 金 額
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	2,723,507		2,584,898			
2. 短期借入金	2	2,406,379		1,046,652			
3. 未払法人税等		-		701,152			
4. 未払消費税等		-		90,969			
5. 賞与引当金		327,188		376,852			
6. その他	5	601,760		644,278			
流動負債合計		6,058,835	26.8	5,444,802		26.5	614,032
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,790,524		1,013,424			
2. 再評価に係る繰延税金負債		140,298		-			
3. 退職給付引当金		161,220		234,167			
4. 役員退職金引当金		368,813		343,584			
5. その他		557,915		537,795			
固定負債合計		3,018,771	13.3	2,128,970		10.4	889,800
負債合計		9,077,606	40.1	7,573,773		36.9	1,503,833
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,322,147	10.3	2,431,110		11.8	108,962
(資本の部)							
資本金		1,040,875	4.6	1,040,875		5.1	
資本準備金		1,584,335	7.0	1,584,335		7.7	
再評価差額金		340,902	1.5	-		0.0	
連結剰余金		8,951,951	39.6	7,863,709		38.2	
その他有価証券評価差額金		571	0.0	66,030		0.3	
為替換算調整勘定		10,761	0.1	-		-	
		11,224,925	49.6	10,554,951		51.3	669,974
自己株式		5,113	0.0	4,990		0.0	
資本合計		11,219,812	49.6	10,549,960		51.3	669,851
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,619,566	100	20,554,844		100	2,064,722

## 5. 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			増減金額 千円
	金 額		百分比 %	金 額		百分比 %	
	千円	千円		千円	千円		
売上高		14,206,388	100		16,397,304	100	2,190,915
売上原価		9,498,007	66.9		9,784,581	59.7	286,574
売上総利益		4,708,381	33.1		6,612,722	40.3	1,904,341
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額	6,543			25,769			
2. 給料手当	1,059,484			1,004,265			
3. 賞与引当金繰入額	150,335			170,893			
4. 退職給付引当金繰入額	71,635			57,901			
5. 役員退職金引当金繰入額	25,229			22,926			
6. 試験研究費	392,069			332,138			
7. 連結調整勘定償却	11,937			-			
8. その他	2,012,602	3,729,836	26.2	1,966,856	3,580,749	21.8	149,086
営業利益		978,545	6.9		3,031,972	18.5	2,053,427
営業外収益							
1. 受取利息	6,937			7,912			
2. 受取配当金	24,696			33,565			
3. 連結調整勘定償却額	-			9,150			
4. 保険満期差益金	9,371			54,416			
5. その他	39,671	80,676	0.6	48,966	154,011	0.9	73,335
営業外費用							
1. 支払利息	46,465			37,933			
2. たな卸資産廃棄損	3,360			18,238			
3. たな卸資産評価損	26,171			17,721			
4. その他	30,037	106,035	0.8	22,019	95,913	0.6	10,122
経常利益		953,185	6.7		3,090,071	18.8	2,136,885
特別利益							
1. 固定資産売却益	38			60			
2. 貸倒引当金戻入益	5,832			4,445			
3. 補助金収入	83,406	89,277	0.7	-	4,505	0.0	84,772
特別損失							
1. 前期損益修正損	-			35,653			
2. 固定資産売却損	1,176			-			
3. 固定資産除却損	5,381			16,593			
4. 固定資産圧縮損	83,406			-			
5. 過年度退職給付引当金繰入額	-			26,792			
6. たな卸資産廃棄損	497			5,790			
7. たな卸資産評価損	2,019			53,042			
8. 投資有価証券評価損	20,160			55,552			
9. 貸倒引当金繰入額	42,500			45,000			
10. 会員権評価損	7,710			-			
11. 営業権一時償却	-			48,534			
12. 役員退職慰労金	-			2,200			
13. 工場閉鎖損失	59,018	221,870	1.6	-	289,158	1.7	67,288
税金等調整前当期純利益		820,593	5.8		2,805,417	17.1	1,984,823
法人税・住民税及び事業税	104,689			1,150,180			
法人税等調整額	590,037	485,347	3.4	97,882	1,248,062	7.6	1,733,410
少数株主利益		44,380	0.3		420,744	2.6	376,364
当期純利益		1,261,561	8.9		1,136,610	6.9	124,950

## 6. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 摘 要	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増減金額
	千円	千円	千円	千円	
連結剰余金期首残高		7,863,709		7,027,529	836,180
連結剰余金減少高					
1.配 当 金	133,327		266,669		133,342
2.役 員 賞 与 金	39,992	173,319	33,760	300,429	6,232
当 期 純 利 益		1,261,561		1,136,610	124,950
連結剰余金期末残高		8,951,951		7,863,709	1,088,241

## 7.連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
	金 額	金 額
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	820,593	2,805,417
減価償却費	582,830	465,637
連結調整勘定償却額	11,937	9,150
賞与引当金の増加額(減少額)	49,664	24,294
貸倒引当金の増加額(減少額)	39,058	45,445
退職給与引当金の増加額(減少額)	-	5,680
退職給付引当金の増加額(減少額)	77,173	234,167
役員退職金引当金の増加額(減少額)	29,455	22,926
受取利息及び受取配当金	31,633	41,478
支払利息	46,465	37,933
投資有価証券評価損	20,160	55,552
固定資産売却損	1,176	-
固定資産除却損	5,381	16,593
固定資産圧縮損	83,406	-
営業権一時償却	-	48,534
売上債権の減少額(増加額)	670,673	484,153
たな卸資産の減少額(増加額)	536,292	543,754
仕入債務の増加額(減少額)	89,087	529,082
未収還付消費税等の減少額(増加額)	78,267	-
未払消費税等の増加額(減少額)	90,969	32,052
その他資産の減少額(増加額)	200,028	42,330
その他負債の増加額(減少額)	83,534	454,834
役員賞与の支払額	48,520	25,240
その他	3,373	14,977
小計	1,207,514	2,696,038
利息及び配当金の受取額	31,936	40,084
利息の支払額	47,552	38,051
法人税等の支払額	811,426	2,779,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,473	81,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	414,838	1,193,302
定期預金の払戻による収入	337,740	1,712,957
有価証券の売却による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	2,761,240	1,665,307
有形固定資産の売却による収入	671,325	310,194
無形固定資産の取得による支出	102,879	30,271
投資有価証券の取得による支出	20,214	197,324
投資有価証券の売却による収入	300,008	129,219
関係会社株式の取得による支出	315,847	110
貸付による支出	10,000	50,900
貸付金の回収による収入	5,698	7,186
営業譲受による収入	-	8,992
その他	95,293	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,214,954	957,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	885,986	105,900
長期借入による収入	1,800,000	950,000
長期借入金の返済による支出	605,922	316,632
自己株式の取得・売却による収支	123	582
配当金の支払額	132,756	265,919
少数株主への配当金の支払額	88,248	68,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,858,936	404,643
長期借入金の返済による支出		
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,808	3,228
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	16,646	630,805
現金及び現金同等物期首残高	1,836,762	2,467,568
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	20,628	-
現金及び現金同等物期末残高	1,874,037	1,836,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、ATAS USA Inc.、株式会社エイアイテクノロジーの5社であります。 なお、株式会社エイアイテクノロジーは、当連結会計年度において清算終了したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。 またTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社 (子会社) 株式会社京都モノテック (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ……個別法又は総平均法に基づく原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時 価 法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社と株式会社エイアイテクノロジーであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 …… 同 左 製品及び仕掛品 …… 同 左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時 価 法</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 5～12年 その他 3～45年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(27,018千円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は46,664千円多く、経常利益は19,871千円、税金等調整前当期純利益は46,664千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>役員退職金引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成13年4月 1日から〕 〔平成14年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成12年4月 1日から〕 〔平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p>	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同 左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>



当連結会計年度 〔平成13年4月 1日から〕 〔平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月 1日から〕 〔平成13年3月31日まで〕
<p>(7)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

追加情報

当連結会計年度 〔平成13年4月 1日から〕 〔平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月 1日から〕 〔平成13年3月31日まで〕
<p>—————</p>	<p>(金融商品会計の適用) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、割引手形の処理方法等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益には影響ありませんが、経常利益は15,874千円多く、税金等調整前当期純利益は63,363千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は503,569千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)																																																																
<p>1. 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 1,736,979千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,536,375千円</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,452,639千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">169,340</td> </tr> <tr> <td>連 結 子 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,702,314千円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,310,209千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,270,292</td> </tr> <tr> <td>受 取 手 形 割 引 高</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,658,502千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券14,280千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>3. 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、216,594千円であり、当連結会計年度において国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、83,406千円です。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">62,161千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">264,956</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">552,941千円</td> </tr> </table>	担保資産		建 物 及 び 構 築 物	2,452,639千円	土 地	2,068,196	投 資 有 価 証 券	169,340	連 結 子 会 社 株 式	12,137	計	4,702,314千円	担保資産に対応する債務		短 期 借 入 金	1,310,209千円	長 期 借 入 金	1,270,292	受 取 手 形 割 引 高	78,000	計	2,658,502千円	投資有価証券(株式)	14,000千円	受 取 手 形	62,161千円	支 払 手 形	264,956	設備支払手形(流動負債「その他」に含む)	1,872	受取手形割引高	552,941千円	<p>1. _____</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,519,881千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,489,131</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">256,013</td> </tr> <tr> <td>連 結 子 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">8,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,273,935千円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">669,892千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">775,132</td> </tr> <tr> <td>受 取 手 形 割 引 高</td> <td style="text-align: right;">510,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,955,149千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券12,704千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>3. 国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、216,594千円です。</p> <p>4. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,628千円</td> </tr> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">51,940千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">260,478</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">8,830</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">802,992千円</td> </tr> </table>	担保資産		建 物 及 び 構 築 物	1,519,881千円	土 地	1,489,131	投 資 有 価 証 券	256,013	連 結 子 会 社 株 式	8,908	計	3,273,935千円	担保資産に対応する債務		短 期 借 入 金	669,892千円	長 期 借 入 金	775,132	受 取 手 形 割 引 高	510,124	計	1,955,149千円	投資有価証券(株式)	20,628千円	受 取 手 形	51,940千円	支 払 手 形	260,478	設備支払手形(流動負債「その他」に含む)	8,830	受取手形割引高	802,992千円
担保資産																																																																	
建 物 及 び 構 築 物	2,452,639千円																																																																
土 地	2,068,196																																																																
投 資 有 価 証 券	169,340																																																																
連 結 子 会 社 株 式	12,137																																																																
計	4,702,314千円																																																																
担保資産に対応する債務																																																																	
短 期 借 入 金	1,310,209千円																																																																
長 期 借 入 金	1,270,292																																																																
受 取 手 形 割 引 高	78,000																																																																
計	2,658,502千円																																																																
投資有価証券(株式)	14,000千円																																																																
受 取 手 形	62,161千円																																																																
支 払 手 形	264,956																																																																
設備支払手形(流動負債「その他」に含む)	1,872																																																																
受取手形割引高	552,941千円																																																																
担保資産																																																																	
建 物 及 び 構 築 物	1,519,881千円																																																																
土 地	1,489,131																																																																
投 資 有 価 証 券	256,013																																																																
連 結 子 会 社 株 式	8,908																																																																
計	3,273,935千円																																																																
担保資産に対応する債務																																																																	
短 期 借 入 金	669,892千円																																																																
長 期 借 入 金	775,132																																																																
受 取 手 形 割 引 高	510,124																																																																
計	1,955,149千円																																																																
投資有価証券(株式)	20,628千円																																																																
受 取 手 形	51,940千円																																																																
支 払 手 形	260,478																																																																
設備支払手形(流動負債「その他」に含む)	8,830																																																																
受取手形割引高	802,992千円																																																																

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔平成13年3月31日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年3月31日から 平成13年3月31日まで〕																																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、458,895千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 <small>(有形固定資産「その他」を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 <small>(有形固定資産「その他」を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア <small>(投資その他の資産「その他」を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 <small>(投資その他の資産「その他」を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,381千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	38千円	計	38千円	建物及び構築物	860千円	工具器具及び備品 <small>(有形固定資産「その他」を含む)</small>	316	計	1,176千円	建物及び構築物	833千円	機械装置及び運搬具	1,562	工具器具及び備品 <small>(有形固定資産「その他」を含む)</small>	2,900	ソフトウェア <small>(投資その他の資産「その他」を含む)</small>	57	長期前払費用 <small>(投資その他の資産「その他」を含む)</small>	26	計	5,381千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、464,108千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア <small>(無形固定資産「その他」を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60千円</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正損は、過年度原価差額の修正額であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,347千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 <small>(有形固定資産「その他」を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">3,743</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 <small>(投資その他の資産「その他」を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>賃借物件原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">6,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,593千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	54千円	ソフトウェア <small>(無形固定資産「その他」を含む)</small>	5	計	60千円	建物及び構築物	4,347千円	機械装置及び運搬具	1,702	工具器具及び備品 <small>(有形固定資産「その他」を含む)</small>	3,743	長期前払費用 <small>(投資その他の資産「その他」を含む)</small>	150	賃借物件原状回復費用	6,650	計	16,593千円
機械装置及び運搬具	38千円																																								
計	38千円																																								
建物及び構築物	860千円																																								
工具器具及び備品 <small>(有形固定資産「その他」を含む)</small>	316																																								
計	1,176千円																																								
建物及び構築物	833千円																																								
機械装置及び運搬具	1,562																																								
工具器具及び備品 <small>(有形固定資産「その他」を含む)</small>	2,900																																								
ソフトウェア <small>(投資その他の資産「その他」を含む)</small>	57																																								
長期前払費用 <small>(投資その他の資産「その他」を含む)</small>	26																																								
計	5,381千円																																								
機械装置及び運搬具	54千円																																								
ソフトウェア <small>(無形固定資産「その他」を含む)</small>	5																																								
計	60千円																																								
建物及び構築物	4,347千円																																								
機械装置及び運搬具	1,702																																								
工具器具及び備品 <small>(有形固定資産「その他」を含む)</small>	3,743																																								
長期前払費用 <small>(投資その他の資産「その他」を含む)</small>	150																																								
賃借物件原状回復費用	6,650																																								
計	16,593千円																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔平成13年3月31日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年3月31日から 平成13年3月31日まで〕																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,240,012千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">60,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,300,048</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,376,011</td> </tr> <tr> <td>価値の変動リスクを負う有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,874,037千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ATAS GL International B.V. (平成13年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,049千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,951</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">239,013</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">87,227</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,488</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ATAS GL International B.V.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,250千円</td> </tr> <tr> <td>ATAS GL International B.V.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引: ATAS GL International B.V.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253,250千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,240,012千円	有価証券勘定	60,036	計	3,300,048	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,376,011	価値の変動リスクを負う有価証券	50,000	現金及び現金同等物	1,874,037千円	流動資産	101,049千円	固定資産	24,951	連結調整勘定	239,013	流動負債	87,227	固定負債	17,488	少数株主持分	7,048	ATAS GL International B.V.株式の取得価額	253,250千円	ATAS GL International B.V.の現金及び現金同等物	-	差引: ATAS GL International B.V.取得のための支出	253,250千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,811,310千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">323,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,134,475</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,297,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,836,762千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受け又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(営業の譲受け)</p> <p>テクノツイン株式会社(平成12年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,479千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">122,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,472千円</td> </tr> </table> <p>テクノツイン株式会社の営業は、連結子会社テクノクオーツ株式会社が譲受けたものであります。</p>	現金及び預金勘定	2,811,310千円	有価証券勘定	323,165	計	3,134,475	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,297,713	現金及び現金同等物	1,836,762千円	流動資産	39,508千円	固定資産	73,971	資産合計	113,479千円	流動負債	122,472	負債合計	122,472千円
現金及び預金	3,240,012千円																																																		
有価証券勘定	60,036																																																		
計	3,300,048																																																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,376,011																																																		
価値の変動リスクを負う有価証券	50,000																																																		
現金及び現金同等物	1,874,037千円																																																		
流動資産	101,049千円																																																		
固定資産	24,951																																																		
連結調整勘定	239,013																																																		
流動負債	87,227																																																		
固定負債	17,488																																																		
少数株主持分	7,048																																																		
ATAS GL International B.V.株式の取得価額	253,250千円																																																		
ATAS GL International B.V.の現金及び現金同等物	-																																																		
差引: ATAS GL International B.V.取得のための支出	253,250千円																																																		
現金及び預金勘定	2,811,310千円																																																		
有価証券勘定	323,165																																																		
計	3,134,475																																																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,297,713																																																		
現金及び現金同等物	1,836,762千円																																																		
流動資産	39,508千円																																																		
固定資産	73,971																																																		
資産合計	113,479千円																																																		
流動負債	122,472																																																		
負債合計	122,472千円																																																		

## (リース取引関係)

当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,055千円</td> <td style="text-align: right;">89,270千円</td> <td style="text-align: right;">101,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,049</td> <td style="text-align: right;">43,064</td> <td style="text-align: right;">50,114</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> <td style="text-align: right;">46,205千円</td> <td style="text-align: right;">51,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">19,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計	取得価額相当額	12,055千円	89,270千円	101,325千円	減価償却累計額 相当額	7,049	43,064	50,114	期末残高相当額	5,005千円	46,205千円	51,211千円	1年以内	19,481千円	1年超	31,730	計	51,211千円	支払リース料	16,472千円	減価償却費相当額	16,472	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">28,325</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">10,810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">17,175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む)	取得価額相当額	57,069千円	減価償却累計額 相当額	28,325	期末残高相当額	28,743千円	1年以内	10,810千円	1年超	17,933	計	28,743千円	支払リース料	17,175千円	減価償却費相当額	17,175
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計																																										
取得価額相当額	12,055千円	89,270千円	101,325千円																																										
減価償却累計額 相当額	7,049	43,064	50,114																																										
期末残高相当額	5,005千円	46,205千円	51,211千円																																										
1年以内	19,481千円																																												
1年超	31,730																																												
計	51,211千円																																												
支払リース料	16,472千円																																												
減価償却費相当額	16,472																																												
	工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む)																																												
取得価額相当額	57,069千円																																												
減価償却累計額 相当額	28,325																																												
期末残高相当額	28,743千円																																												
1年以内	10,810千円																																												
1年超	17,933																																												
計	28,743千円																																												
支払リース料	17,175千円																																												
減価償却費相当額	17,175																																												

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	151,052	311,890	160,838
債 券	-	-	-
そ の 他	600,000	604,770	4,770
小 計	751,052	916,660	165,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	229,844	195,817	34,027
債 券	-	-	-
そ の 他	201,870	183,265	18,605
小 計	431,714	379,082	52,632
合 計	1,182,766	1,295,742	112,976

## 2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(千円未満切捨表示)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
債 券	6,878千円	10,000千円	3,121千円	満期償還
合 計	6,878	10,000	3,121	

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
129,219千円	5,925千円	- 千円

## 4. 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

(千円未満切捨表示)

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	千円 20,628
合 計	20,628

## (2) その他有価証券

(千円未満切捨表示)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,341
M M F	20,045
劣 後 債	50,000
合 計	183,386

## 5. その他の有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(千円未満切捨表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
そ の 他	- 千円	86,568千円	- 千円	- 千円
合 計	-	86,568	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	139,328	229,073	89,744
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	139,328	229,073	89,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	227,614	163,742	63,872
債 券	-	-	-
そ の 他	201,870	173,973	27,897
小 計	429,484	337,715	91,769
合 計	568,813	566,788	2,025

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
300,008千円	0千円	- 千円

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(千円未満切捨表示)

区 分	連結貸借対照表計上額
	千円
子会社株式	5,000
関連会社株式	9,000
合 計	14,000

(2) その他有価証券

(千円未満切捨表示)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,341
M M F	10,036
劣 後 債	50,000
合 計	173,377

4. その他の有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(千円未満切捨表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
そ の 他	50,000千円	35,708千円	- 千円	- 千円
合 計	50,000	35,708	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。

当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。

前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
1. 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）	
退職給付債務	1,288,106千円
年金資産	995,451
小計（ + ）	292,654千円
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	58,487
未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
合計（ + + + ）	234,167千円
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	234,167千円
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	128,342千円
利息費用	31,580
期待運用収益	21,012
会計基準変更時差異の費用処理額	27,018
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務費用の費用処理額	-
退職給付費用（ + + + + + ）	165,929千円
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,171千円を支払っております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理額に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	
前連結会計年度において一括処理しております。	
数理計算上の差異の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌期より費用処理することとしております。	
会計基準変更時差異の処理年数	
当連結会計年度において一括処理しております。	

当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
1. 退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）	
退職給付債務	1,476,670千円
年金資産	1,108,779
小計（ + ）	367,891千円
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	206,671
未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
合計（ + + + ）	161,243千円
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	161,243千円
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	146,630千円
利息費用	33,132
期待運用収益	25,784
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	19,496
過去勤務費用の費用処理額	-
退職給付費用（ + + + + + ）	173,473千円
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金24,428千円を支払っております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
なお、当連結会計年度末において割引率の見直しを行い、3.0%から2.5%へ割引率を引き下げしております。	
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	
会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 84,925 千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 25,810 たな卸資産評価損否認 14,444 その他 31,459 繰延税金負債(流動)との相殺 18,928 <u>計</u> 137,711 千円 固定資産 繰越欠損金 639,475 千円 役員退職金引当金否認 154,860 土地再評価差額金(損) 94,466 退職給付引当金否認 67,552 貸倒引当金損金算入限度超過額 41,914 その他有価証券評価差額金(損) 38,513 投資有価証券評価損否認 31,572 会員券評価損否認 17,439 営業権償却 14,504 一括償却資産損金算入限度超過額 10,046 その他 5,690 繰延税金負債(固定)との相殺 96,166 <u>小計</u> 1,019,868 千円 評価性引当額 96,793 千円 <u>計</u> 923,075 千円 繰延税金資産合計 1,060,786 千円 (繰延税金負債) 流動負債 未収還付事業税 18,928 千円 繰延税金資産(流動)との相殺 18,928 <u>計</u> - 千円 固定負債 土地再評価差額金(益) 140,298 千円 特別償却準備金損金算入額 58,064 その他有価証券評価差額金(益) 38,102 繰延税金資産(固定)との相殺 96,166 <u>計</u> 140,298 千円 繰延税金負債合計 140,298 千円 差引: 繰延税金資産(又は負債)の純額 <u>920,488</u> 千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 44,165 千円 賞与引当金損金算入限度超過額 76,626 未払事業税否認 43,310 役員退職金引当金否認 144,291 退職給付引当金否認 98,323 会員権評価損否認 3,132 たな卸資産評価損否認 83,028 投資有価証券評価損否認 23,165 営業権償却損金算入限度超過額 18,552 貸倒損失否認 16,820 その他有価証券評価差額金(損) 6,103 繰越欠損金 717,201 その他 27,957 <u>繰延税金資産小計</u> 1,302,678 千円 <u>評価性引当額</u> 813,966 繰延税金資産合計 488,711 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金(益) 53,774 千円 特別償却準備金損金算入額 17,854 <u>繰延税金負債合計</u> 71,628 千円 繰延税金資産(又は負債)の純額 <u>417,082</u> 千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.05 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.51 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.36 住民税均等割等 3.11 繰越欠損金 105.02 事業税の減免額 0.43 その他 0.01 <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> <u>59.15 %</u>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.05 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.17 住民税均等割等 0.98 繰越欠損金 2.05 事業税の減免額 0.07 その他 0.65 <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> <u>44.49 %</u>



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,470,773	6,492,863	314,939	118,729	16,397,304	-	16,397,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,119	34,600	8,934	60,653	(60,653)	-
計	9,470,773	6,509,982	349,539	127,663	16,457,957	(60,653)	16,397,304
営業費用	8,558,050	4,292,834	425,367	151,091	13,427,342	(62,012)	13,365,330
営業利益又は営業損失( )	912,723	2,217,148	75,828	23,428	3,030,615	1,359	3,031,972
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,689,175	9,293,364	419,197	166,007	20,567,744	(12,900)	20,544,844
減 価 償 却 費	146,724	288,220	29,644	1,047	465,637	-	465,637
資 本 的 支 出	802,249	950,034	22,007	3,125	1,777,417	-	1,777,417

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 「追加情報」に記載のとおり、金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、割引手形の処理方法等について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「分析機器事業」について資産は503,689千円多く計上され、「半導体事業」について資産は316,308千円多く計上され、「その他事業」について資産は6,213千円多く計上されております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「分析機器事業」について営業利益は5,670円少なく計上され、「半導体事業」について営業利益は14,004千円少なく計上され、「その他事業」について営業利益は197千円少なく計上されております。

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,881,691	3,888,243	396,899	39,552	14,206,388	-	14,206,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,283	9,083	19,769	9,734	54,871	(54,871)	-
計	9,897,975	3,897,327	416,669	49,287	14,261,259	(54,871)	14,206,388
営業費用	9,306,952	3,535,123	394,655	46,519	13,283,249	(55,406)	13,227,843
営業利益	591,023	362,204	22,014	2,767	978,009	535	978,545
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,182,562	8,853,035	463,841	130,605	22,630,045	(10,478)	22,619,566
減 価 償 却 費	184,133	366,137	31,291	1,267	582,830	-	582,830
資 本 的 支 出	842,436	1,386,067	34,130	11,369	2,274,004	-	2,274,004

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

当社及び連結子会社の事業はすべて国内で行われており、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
1株当たり純資産額 2,103円85銭 1株当たり当期純利益 236円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,978円21銭 1株当たり当期純利益 213円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>当社子会社テクノクオーツ株式会社は、生産の効率化と市場のグローバル化に対応するため、中国浙江省杭州市に新工場を建設することを目的として、平成14年5月15日「杭州経済技術開発区浙江杭州輸出加工区」内にテクノクオーツ株式会社100%出資による「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立いたしました。</p> <p>現在新工場建設のための諸手続中ではありますが、平成14年末竣工及び生産開始を目標に計画を推進中であります。</p> <p>商号 杭州泰谷諾石英有限公司            英文表示 HANGZHOU TECHNO QUARTZ INC.            所在地 杭州経済技術開発区浙江杭州輸出加工区内 M14-17-1            代表者名 代表取締役社長 森 憲 司            登録資本 440万米ドル（内設備投資額340万米ドル）            大株主 テクノクオーツ株式会社100%            敷地面積 25畝（約5,000坪）            建物 3,500平方米（約1,000坪）            建設計画 平成14年6月起工、12月竣工予定            設立目的 主に米国向け半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造を目的としており、販売はテクノクオーツ株式会社が担当します。</p> <p>登記日 平成14年5月15日            操業開始 平成14年12月を予定            従業員 80名            生産計画 初年度 260百万円                      2年目 520百万円                      3年目 1,040百万円</p>	該当事項はありません。

## 8. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
分析機器事業	6,931,834
半導体事業	3,683,162
非接触ICカード事業	203,637
その他事業	19,117
合計	10,837,752

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
分析機器事業	10,155,048	742,451
半導体事業	3,089,419	543,845
非接触ICカード事業	406,787	15,597
その他事業	34,969	7,934
合計	13,686,222	1,309,827

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
分析機器事業	9,881,691
半導体事業	3,888,243
非接触ICカード事業	396,899
その他事業	39,552
合計	14,206,388

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。